

様

四国中央市監査委員 河村 聖 載

四国中央市監査委員 吉田 善 三 郎

### 定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 27 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

#### 1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
産 業 支 援 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 8 日
観 光 交 流 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 13 日
農 業 委 員 会 事 務 局	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 15 日
農 業 振 興 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 15 日
農 林 水 産 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 19 日
国 土 調 査 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 21 日
建 設 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月末日	平成 28 年 1 月 29 日
都 市 計 画 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 2 日
市民文化ホール等整備課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 4 日
学 校 教 育 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 10 日
金生第二小学校		
生 涯 学 習 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 16 日
教 育 総 務 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 17 日
国 体 推 進 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 2 月 19 日

#### 2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 27 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

#### 3. 監査の結果

監査の結果は、次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているので本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

## 産 業 支 援 課

平成 27 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任、係員 2 名、再任用職員の計 10 名  
紙のまち資料館に、館長（副課長）、臨時職員 2 名、嘱託職員の計 4 名  
以上、合計 14 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 11 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	0	215,410	201,359	14,051
県支出金	県補助金	商 工 費 県 補 助 金	100,000,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	0	289	289	0
寄 附 金	寄 附 金	商工費寄附金	1,224,000	500,000	500,000	0
繰 入 金	基金繰入金	紙のまち資料館 整備基金繰入金	6,046,000	0	0	0
諸 収 入	貸付金元利収入	預託金元利収入	262,050,000	0	0	0
	雑 入	雑 入	754,000	826,717	819,757	6,960
計			370,074,000	1,542,416	1,521,405	21,011

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料
- ・寄附金は、紙のまち資料館施設整備費寄附金
- ・雑入では、紙講座受講料 372,000 円

##### イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	97,350	97,350	0	100.0
		企 画 費	74,110,000	73,967,528	142,472	99.8
		諸 費	15,000	12,000	3,000	80.0

労働費	労働諸費	勤労青少年対策費	520,000	208,000	312,000	40.0
		労働諸費	50,910,000	50,910,000	0	100.0
商工費	商工費	商工総務費	201,000	200,600	400	99.8
		商工振興費	538,980,754	485,557,094	53,423,660	90.1
		紙のまち資料館費	35,985,000	25,847,318	10,137,682	71.8
計			700,819,104	636,799,890	64,019,214	90.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、愛顔のえひめ商品券負担金 59,100,000 円
- ・労働諸費では、労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円、勤労者教育資金融資預託金 10,000,000 円
- ・商工振興費では、中小企業振興資金融資預託金 199,500,000 円、基幹産業振興事業補助金 200,000,000 円、企業立地促進事業交付金 59,298,000 円
- ・紙のまち資料館費では、光熱水費 1,545,110 円、手漉指導員委託料 1,032,000 円、紙のまち資料館整備事業の施設整備工事 20,444,400 円

## (2) 駐車場事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	駐車場使用料	19,230,000	17,305,616	15,233,866	2,071,750
	手数料	諸手数料	1,000	1,800	1,800	0
繰越金	繰越金	繰越金	6,768,000	8,598,045	8,598,045	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	1,440	1,440	0
計			26,000,000	25,906,901	23,835,151	2,071,750

- ・駐車場使用料の収入未済額のうち滞納繰越額は 301,960 円となっている。

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	駐車場管理費	24,436,000	14,487,274	9,948,726	59.3
公債費	公債費	利子	211,000	4,808	206,192	2.3
予備費	予備費	予備費	1,353,000	0	1,353,000	0.0

計	26,000,000	14,492,082	11,507,918	55.7
---	------------	------------	------------	------

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理では、委託料 4,701,304 円、材料及び賃借料の借地料 1,264,800 円、駐車場整備事業の工事請負費 7,086,960 円

### (3) 津根工業団地造成事業特別会計

#### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市債	市債	工業団地造成事業債	60,100,000	0	0	0
計			60,100,000	0	0	0

#### イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
津根工業団地造成事業費	津根工業団地造成事業費	事業費	60,100,000	51,709,268	8,390,732	86.0
計			60,100,000	51,709,268	8,390,732	86.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 委託料 51,675,486 円

## 2. 事業の概要

### (1) 勤労者融資制度

- ・ 勤労者住宅建設資金融資制度、勤労者教育資金融資制度  
本年度の利用実績は平成 27 年 11 月末現在 0 件である。

### (2) 雇用促進及び景気対策

- ・ 企業立地奨励金制度  
新たに事業拡大した企業に対し、規模や新規雇用の状況に応じて奨励金を交付するものである。本年度は、5 社 (7 件) に対し 59,298 千円を交付した。
- ・ 地域しごと支援事業  
地方創生の観点から地元企業や地元産業に必要な人材育成を目的としている。  
本年度は、「人材育成型就労支援事業 (5 月～3 月)」を実施しており、失業者 3 名の雇用を創出した。

### (3) 商工振興対策

- ・ 商工業振興等補助事業  
主なものとして、商工会補助金、紙まつり補助金がある。

・中小企業融資事業

融資積立金 199,500 千円を市内指定金融機関に預け入れ、10 倍の融資枠で貸付を行っている。  
滞滞なく完済した者に対する保証料補給金は、平成 27 年 11 月末現在 70 件、4,954 千円である。

・イベント等

イベント名	日 時	概 要 等
第 38 回紙まつり	7 月 25 日（土） ～26 日（日）	延べ 18,000 人、市補助金 4,300 千円
産業祭	11 月 14 日（土） ～15 日（日）	紙加工品展企業ブース設置（10 社参加） 紙加工品展クイズラリー、ペーパードレス展示

・基幹産業振興事業補助金

富郷工業用水道の安定的な供給を図り、あわせて基幹産業である紙・パルプ関連産業の基盤強化を図るため、市水道局へ 200,000 千円の補助金を支出した。

・地域商品券発行支援事業

個人消費の喚起と地域経済の活性化を目的とし、県内全市町で 20%プレミアム付商品券「愛顔のえひめ商品券」発行事業を実施した。当市は 59,100 セット 7 億 920 万円分を発行し完売した。（市負担分は 59,100 千円）

(4) 紙のまち資料館（平成 27 年 11 月末現在の状況）

- ・来館者数 8,406 人（前年度同月比 89 人減）
- ・紙講座 水引細工、手漉き和紙等 6 教室（生徒数 224 人）
- ・手漉き実習 1,555 人（前年度同月比 211 人増）
- ・紙製品即売 売上金 1,718,151 円、売上益金 463,249 円（純利益 445,199 円）
- ・企画展の開催 4 回実施（第 25 回郷土の作家展 など）
- ・イ ベ ン ト 「かみえもんBOX」販売、紙まつり、出張手漉き体験

(5) 勤労青少年講座の状況（11 月末現在）

各講座の受講人数は、茶道 3 名、華道 8 名、書道 10 名であり、20 歳以上 25 歳未満 2 人、25 歳以上 19 人である。

(6) 市営駐車場

市営駐車場は、川之江地区 7 箇所、三島地区 2 箇所である。

また、市営高速バス利用者駐車場の 11 月末現在の精算台数は、5,650 台である。

(7) 津根工業団地造成事業

基本設計概要

開発区域 土居町津根八日市地区

開発面積 12.81ha 分譲面積 10.72ha

3. まとめ

当課は、主に商工振興と労政に関する施策に加え、企業立地推進室を設置している。

企業立地開発事業では、平成 27 年 2 月に策定された工業団地整備計画を基に、現在、津根工業団地造成事業において約 10.7ha の工場用地を確保する計画で整備が進められている。本市の産業活力を

維持し、持続的な発展へと結び付けていくための喫緊の課題であり、企業ニーズに合った団地造成に期待するところである。

紙のまち資料館については、入場者数、売上額ともに減少傾向にある。新規販売品メニューの開発や情報発信等により、入場者の確保や販売促進に努められたい。

また、所管する予算には数多くの補助金支出項目があるが、補助金については常に精査、検証を行い社会情勢を踏まえた適正な執行に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 観 光 交 流 課

平成 27 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 3 名、主任 2 名、係員、再任用職員、臨時職員 2 名の計 11 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 11 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	観光費負担金	1,213,000	978,751	978,751	0
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	961,000	563,761	397,811	165,950
		商工使用料	1,564,000	1,814,860	1,814,860	0
県支出金	県補助金	商 工 費 県 補 助 金	1,950,000	350,000	0	350,000
	委 託 金	商工費委託金	118,000	118,357	0	118,357
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	142,000	136,135	0	136,135
寄 附 金	寄 附 金	商工費寄附金	2,200,000	1,000,000	1,000,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,377,000	154,076	148,885	5,191
計			9,525,000	5,115,940	4,340,307	775,633

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・観光費負担金は、霧の森整備負担金
- ・商工使用料では、オートキャンプ場使用料 1,053,500 円、富郷キャンプ場使用料 425,700 円
- ・商工費寄附金は、みなと祭寄附金

イ. 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	8,191,000	4,757,539	3,433,461	58.1
商工費	商工費	観光費	230,281,000	217,463,317	12,817,683	94.4
計			238,472,000	222,220,856	16,251,144	93.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、地方創生先行事業の委託料3,311,538円、観光・防災Wi-Fiステーション整備事業の委託料1,446,001円
- ・観光費では、観光協会補助金12,993,000円、霧の森・霧の高原費の霧の森交湯～館管理運営業務委託料24,304,000円、観光施設管理費の委託料26,227,913円、霧の森整備事業の工事請負費96,196,518円

## 2. 事業の概要

### (1) 観光振興事業等

#### ①「霧の森・霧の高原」来訪者数及び売上高（11月末現在）

	平成27年度		平成26年度	
	来訪者数	売上高	来訪者数	売上高
霧の森(交湯～館含む)	188,271人	253,361千円	176,687人	246,361千円
霧の高原	10,104人	13,905千円	8,884人	12,908千円
アンテナショップ松山	49,080人	98,841千円	50,047人	101,145千円

#### ②翠波高原

第1園の1/2（地力回復のため1/2作付け取りやめ）と第2園に作付けした菜の花・コスモスは順調に生育。特にコスモス祭は第一駐車場が満車になるほど多くの来場客で賑わった。

台風15号の影響によりコスモスが壊滅的被害を受けたため8月以降花は見られなかったが、例年以上の入込客となった。

#### ③川之江城天守閣及び涼櫓（平成27年11月末現在）

川之江城天守閣観覧者数 3,500人（前年度同月比945人増）

涼櫓利用者 52人（前年度同月比15人減）

#### ④富郷キャンプ場

開設期間(7/17～8/23)延べ38日間の有料入場者数640人（前年度同月比178人増）

#### ⑤森と湖畔の公園オートキャンプ場

開設期間(4/25～10/31)の利用者数3,137人（前年度同月比964人増）

#### ⑥てらの水のやかた[12/24～2/28は休館]

平成27年11月末までの入館者数3,035人（前年度同月比769人減）



## (2) 各種イベントの実施状況

- 春：「霧の森お茶まつり」「あじさいまつり」 など
- 夏：「花火大会」「寒川豊岡海浜公園ふれあいビーチ」 など
- 秋：「土居のいもたき」「太鼓祭り」 など
- 冬：「四国中央サイクリング」 など

## (3) 物産宣伝活動状況

### ・物産展の実施

- 「紙のまち四国中央市フェア」 (松山市)、
- 「せとうち旬彩館」 (東京都港区新橋)、
- 「秋の大収穫祭」 (四国中央市) など

## 3. まとめ

当課は、観光の振興をメインに多くの観光交流施設の管理やイベントの開催に携わっている。

昨年度は、市発足10周年記念事業として「第1回四国中央サイクリング」を実施し大好評だったことから、今年度は地域活性化と交流を目的に、新居浜市と共同による「別子・翠波はな街道サイクリング」が開催された。時代に即応した新たなイベントの定着と発展に期待するところであるが、イベント・事業についてはスクラップ&ビルドについても検討を進められたい。

寒川豊岡海浜公園ふれあいビーチについては冬場の有効利用や駐車場用地、あわせて休園中の公園等についても今後の方向性について検討されてはどうか。

また、各観光施設の来場者数についても、宣伝活動の取り組み強化等により賑わいを取り戻すよう観光振興に尽力願いたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 農業委員会事務局

平成 27 年 11 月 1 日現在、当局は下記により分掌事務を処理している。

局長、次長 2 名、係長 3 名、臨時職員の計 7 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 11 月末日現在における当局所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	農林水産手数料	6,000	10,200	10,200	0
県支出金	県補助金	農林水産業費 県補助金	3,784,000	3,694,000	0	3,694,000
	委託金	農林水産業費 委託金	132,000	140,000	0	140,000
諸収入	雑入	雑入	366,000	327,600	327,600	0
計			4,288,000	4,171,800	337,800	3,834,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産手数料は、諸証明手数料
- ・雑入は、農業者年金事務取扱手数料

##### イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農林水産業費	農業費	農業委員会費	12,974,000	7,780,938	5,193,062	60.0
計			12,974,000	7,780,938	5,193,062	60.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

会長等委員報酬 4,301,499 円、コンピュータ等保守委託料 1,116,720 円、県農業会議負担金 918,700 円

### 2. 農業委員会総会開催状況 (平成 27 年 11 月末現在)

総会を開き、農地法に基づく許可申請等の付議案件を審議している。

9 回開催 (報告 45 件、議案 325 件、諮問 11 件、専決 1 件)

3. 農地移動状況（11月末現在） （単位：件、㎡）

	3条		4条		5条		18条	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成27年度	48	78,398	14	10,511	109	106,861	44	43,247
平成26年度	53	87,628	15	8,998	93	89,129	48	40,343

4. 国有農地貸付料

農林水産省所有で愛媛県知事が管理している市内国有農地81筆中、平成27年11月末現在の貸付地は39筆となっている。

5. 農業者年金の受給者等（平成26年11月末日現在）

内 訳	人数
被保険者(新制度)	12
被保険者(新制度)新規加入	0
待期者(旧制度)	15
経営移譲年金受給者	86
老齢年金受給者	107
新制度農業者年金受給者	10

6. 農地諸証明手数料関係

平成27年11月末日現在、農地諸証明手数料は34件である。

7. まとめ

農業委員会は、地方自治法に定める行政委員会であり、自作農の創設及び維持、農地等の利用関係の調整、その他農地全般に関する事務を執行している。

委員は現在37名で構成されているが、本年の通常国会において「農業委員会等に関する法律」が一部改正され、委員定数が次期改選時から19名となる。

農業を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化などにより、その先行きに不安を抱えており、耕作放棄地の発生防止と解消対策や優良農地の確保と担い手への利用集積及び遊休農地の適正管理指導などの取組みを通して、農地利用調整活動の推進に努めている。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 農業振興課

平成27年11月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐3名、係長3名、主任、主査1名、再任用職員、臨時職員3名の計13名

### 1. 予算の執行状況

平成27年11月末日現在における当課所管の平成27年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	121,000	70,000	70,000	0
		農林水産使用料	200,000	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	農林水産業費 国庫補助金	1,931,000	1,931,000	0	1,931,000
県支出金	県補助金	農林水産業費 県補助金	19,849,000	5,708,000	4,100,000	1,608,000
諸収入	受託事業収入	農林水産業費 受託事業収入	274,000	0	0	0
計			22,375,000	7,709,000	4,170,000	3,539,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産業費県補助金は、経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

##### イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	18,000,000	18,000,000	0	100.0
農林水産業費	農業費	農業総務費	15,859,001	12,832,015	3,026,986	80.9
		農業振興費	43,062,000	24,649,681	18,412,319	57.2
		畜産業費	1,203,000	766,500	436,500	63.7
	林業費	林業振興費	3,200,000	0	3,200,000	0.0
計			81,324,001	56,248,196	25,075,805	69.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、地域消費活性化事業補助金5,000,000円、6次産業化支援事業補助金10,000,000円

- ・農業総務費では、農村環境改善センター耐震改修事業の委託料 7,776,000 円
- ・農業振興費では、愛媛県農業共済組合補助金 3,300,000 円、地域営農推進事業補助金 5,700,000 円、経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 5,200,000 円

## 2. 事業の概要

### (1) 農業振興

- ・経営所得安定対策

27年産米のガイドライン 生産確定数量 3,636 t、面積換算 777ha

〈米の生産実績〉

(単位：ha)

	米の目標 配分面積(A)	地域間調整に 係る面積(B)	地域間調整後の 目標面積(A+B)	米の作付け 実績(D)	転作実績	水稻作付余 剰面積(A-D)
平成27年度	777	0	777	739.9	858.7	37.1
平成26年度	791	0	791	779.1	830.4	11.9

- ・地域営農推進事業 事業費 21,112 千円 市補助金 5,700 千円

- ・産業祭 事業費 4,577 千円 市補助金 3,100 千円

- ・農林漁業制度資金

近代化資金 上半期(1/1~6/30) 14件 利子補給金 242,800 円

振興資金 " 3件 利子補給金 6,522 円

- ・中山間地域等直接支払交付金事業

事業費 5,659 千円 県補助金 4,202 千円 (うち国費 2,745 千円) 市補助金 1,457 千円

〈交付金一覧表〉

(単位：㎡)

協定名	田					畑				
	急傾斜		緩傾斜		面積 計	急傾斜		緩傾斜		面積 計
	面積	単価	面積	単価		面積	単価	面積	単価	
市内 9協定	178,706	21 16.8	34,595	8 6.4	213,301	188,209	11.5 9.2	12,623	3.5 2.8	200,832

- ・農作業支援促進事業 事業費 2,485 千円 市補助金 510 千円

- ・地産地消推進事業 事業費 1,188 千円 市費 1,188 千円

- ・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 事業費 2,315 千円 国費 1,117 千円 市費 1,198 千円

- ・認定農業者経営改善支援事業 事業費 529 千円 県費 163 千円

- ・農村環境改善センター耐震改修事業 事業費 7,776 千円 国費 1,931 千円 市費 5,845 千円

### (2) 畜産振興

- ・畜産公害対策事業 事業費 470 千円 市補助金 119 千円

### (3) 林業

- ・有害鳥獣捕獲事業 事業費 3,200 千円 県費 1,108 千円 市費 2,092 千円

#### (4) 企画

- ・地域消費喚起・生活支援事業 市補助金 5,000 千円
- ・地域創生先行事業
  - ①伊予美人PR事業 事業費 1,052 千円 市補助金 1,000 千円
  - ②第2回全国さといも産地交流会 in 四国中央市 事業費 2,313 千円 市補助金 2,000 千円
  - ③6次産業化支援事業 事業費 12,323 千円 市補助金 10,000 千円

#### (5) 地産地消推進事業の取り組み及び実施状況

- ・四国中央市地産地消推進委員会事業  
学校給食米田植え体験会・収穫祭、産業祭への参加、各小学校での学校給食交流会 など
- ・各地区推進委員会事業  
小学生による田植え稲刈り体験、さつまいも作付け・里芋収穫体験 など
- ・特別栽培米乾燥調整費補助金  
ライスセンター乾燥調整利用料  
栽培面積 41.1ha のうち、学校給食利用 20ha 分の 1/4 以内を補助 720 千円  
[平成 27 年度学校給食米の概要]
  - ・作付面積 41.1ha (土居 37.2ha 三島 3.8ha 川之江 0.1ha)
  - ・収穫量 約 179 t
  - ・生産者 市内農家 50 名
  - ・米の名称 うまさだち (JA うま商標登録)
  - ・米の用途 ①2 学期より 1 年間、市内全域の小中学校と一部幼稚園の米飯給食用  
使用予定量 約 20ha、約 87t (週 3 回米飯給食実施)  
②一般販売 (JA うま) 約 21.1ha 分

### 3. まとめ

当課は、農業を取り巻く厳しい環境の中、地域の特性を生かした農業を確立するため、四国中央市農業振興地域整備計画を現在見直し中であり、ハード面を担当する農林水産課と連携し、中山間地域施策、担い手育成対策、地産地消推進、鳥獣被害防止対策、畜産振興事業等の多様な事業に取り組んでいる。

農政の窓口一本化を目指した農業振興センターについては、平成 26 年 12 月に落成し、農業振興課、農林水産課、農業委員会が入居して、本年度は農業版ワンストップサービスのさらなる充実が図られている。

近年、野生有害鳥獣類による農作物被害が多発しており、本年度から新たに「有害鳥獣対策係」3 名を配置し、被害防止のための対策事業や施設整備事業を行っている。様々な方面・団体と連携し、被害の軽減が図られるよう計画的な取り組みに期待するものである。

所管する予算には数多くの補助金支出項目があり、常に精査・検証を行い、社会情勢を踏まえた適正な執行に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 農 林 水 産 課

平成 27 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 8 名、主任、主査、係員 4 名、再任用職員、嘱託職員 2 名の計 21 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 11 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	13,000	18,993	18,365	628
		農 林 水 産 使 用 料	1,000	0	0	0
	手 数 料	農 林 水 産 手 数 料	3,000	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	農林水産業費 国庫補助金	121,000,000	72,500,000	12,000,000	60,500,000
県支出金	県補助金	農林水産業 費県補助金	37,080,000	17,292,000	0	17,292,000
	委 託 金	農林水産業 費委託金	241,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	520,000	658,883	657,883	1,000
	財産売却収入	不動産売却 収入	1,000,000	125,049	125,049	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	133,942	114,731	19,211
計			159,858,000	90,728,867	12,916,028	77,812,839

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産業費国庫補助金は、農山漁村地域整備交付金

##### イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	交 通 安 全 対 策 費	1,745,000	962,712	782,288	55.2
農林水産業費	農 業 費	農 業 総 務 費	1,799,670	1,782,560	17,110	99.0
		農 地 費	188,322,680	119,766,000	68,556,680	63.6

	林業費	林業総務費	11,575,000	10,189,679	1,385,321	88.0
		林業振興費	9,697,000	3,152,299	6,544,701	32.5
		林道費	64,829,000	29,111,012	35,717,988	44.9
	水産業費	水産業総務費	1,951,000	1,448,268	502,732	74.2
		水産業振興費	13,441,000	11,403,003	2,037,997	84.8
		漁港管理費	279,422,000	141,117,741	138,304,259	50.5
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	9,377,200	7,955,512	1,421,688	84.8
		林業用施設 災害復旧費	7,100,000	3,006,936	4,093,064	42.4
		漁港災害 復旧費	55,842,692	8,828,892	47,013,800	15.8
計			645,102,242	338,724,614	306,377,628	52.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農地費では、多面的機能支払交付金事業負担金 16,499,000 円、県単土地改良事業の土地改良事業推進補助金 15,886,800 円、市単土地改良事業の工事請負費 23,804,555 円、市単土地改良事業補助金 12,013,000 円
- ・林業総務費では、保険料 4,823,321 円
- ・林道費では、県単林道整備事業の工事請負費 19,872,000 円
- ・水産業振興費では、水産業共同利用施設整備事業補助金 6,482,900 円
- ・漁港管理費では、漁港海岸整備事業の委託料 40,452,400 円、工事請負費 95,904,000 円
- ・農業用施設災害復旧費では、現年度農業用施設単独災害復旧事業の工事請負費 7,322,200 円

## 2. 事業の概要

### (1) 土地改良事業

#### ①多面的機能支払交付金事業

事業費：16,499,000 円

負担率：国 50%、県 25%、市 25%

#### ②県単土地改良事業

事業費：48,691 千円

補助率：農道（県 50%、市 50%）、水路（県 40%、市 55%）、測量委託（市 100%）

#### ③県営土地改良事業

- ・農村地域防災減災事業

工事：H27 年度事業費 56,000 千円 負担率：国 55%、県 27.5%、市 17.5%

- ・水利施設整備事業

H27 年度事業費 10,000 千円 市負担金 2,500 千円 負担率：国 50%、県 25%、市 25%



④団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業）

- ・測量設計委託業務 H27年度事業費：496,800円
- ・ため池ハザードマップ作成業務  
H27年度事業費：入野池、琵琶池 3,132千円（補助率：国100%）  
：三郎池、小林新池4,212千円（市単独事業）

⑤市単土地改良事業

補助率：農道80%、水路70%

(2) 農業用水関係

- ・銅山川疏水施設（県施設今年度一部移譲）の管理
- ・新宮灌漑排水管（川之江地区土地改良区管理）の事務局

(3) 林業振興事業

- ①森林整備地域活動支援交付金事業 交付金総額：520,000円（県交付額390,000円）
- ②森林整備担い手確保育成対策事業 事業費：601,500円
- ③流域育成林整備事業 県補助金：44,665千円
- ④優良材生産及び特用林産物普及指導事業 市補助金：1,000千円
- ⑤市有林管理運営 搬出間伐・作業道開設、山地災害危険地区整備工事、  
金見山林道・登山道・金見谷道の草刈等

(4) 林道整備及び治山事業

- ・県単林道整備事業（県補助50%、市補助50%）
- ・市単林道整備事業
- ・県単治山事業（県補助50%、市補助50%）

(5) 水産業振興及び対策事業

①水産業振興事業

- ・稚魚放流事業 (事業費 2,210千円 補助金 1,098千円)
- ・内水面稚魚放流事業 (事業費 1,703千円 補助金 450千円)
- ・川之江漁協水産まつり (事業費 643千円 補助金 280千円)
- ・水産業共同利用施設整備事業 (事業費 13,115千円 補助金 6,483千円)
- ・水産振興及び魚食普及推進事業 (事業費 13,409千円 補助金 890千円)

②漁業制度資金

- ・漁業近代化資金 利子補給額 166千円 2漁協
- ・漁業者緊急支援資金 " 9千円 1漁協

3. まとめ

当課は、県営係、農林土木係、林政係、及び水産係を配し、土地改良事業、農業用水、農業土木事業、農道管理、林業振興、林道整備、水産業振興を所管している。農政におけるソフト事業を農業振興課が

所管し、ハード事業と林・水産業に関するものを当課が所管し、互いに連携して農林水産行政を担っている。平成26年12月に農政窓口の一本化を目指した農業振興センターが落成し、農業振興課、農業委員会とともに入居したことにより、農業版ワンストップサービスの更なる充実が図られている。

将来予想される南海沖地震等の自然災害対策のため、平成24年度から始まった農村地域防災減災事業（ため池ハザードマップ作成業務）が本年度ひとまず完了する。ハザードマップを利用することにより、災害発生時に迅速、的確な避難を行うことができ、被害の低減や2次災害の予防にも非常に有効な手段であると思われることから、地域住民への周知、利活用の促進を徹底されたい。さらには、地域の防災力の向上にも役立つものと期待している。

また、市と土地改良区の役割分担の指針等について、両者協議の上で作成されてはどうかと考える。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 国土調査課

平成27年11月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐2名、係長4名、主任3名、主査、臨時職員、嘱託職員の計13名

### 1. 予算の執行状況

平成27年11月末日現在における当課所管の平成27年度の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	農林水産手数料	400,000	405,900	405,900	0
県支出金	県負担金	農林水産業費 県負担金	102,978,000	80,907,000	0	80,907,000
計			103,378,000	81,312,900	405,900	80,907,000

##### イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農林水産業費	農業費	国土調査費	143,860,000	110,603,781	33,256,219	76.9
計			143,860,000	110,603,781	33,256,219	76.9

支出負担行為済額の主なものは次のとおり。

- ・地籍調査協力委員謝礼 3,944,000 円、地籍調査事業等委託料 101,520,000 円、備品購入費 1,186,960 円

### 2. 地籍調査等の状況

#### 【実施状況】

(平成27年度末予定)

地区	事業開始年度	調査計画面積 (km <sup>2</sup> )	調査後		進捗率 (%)
			筆数(筆)	面積(km <sup>2</sup> )	
三島地区	S57～	174.97	38,718	38.22	21.8
川之江地区	S55～	69.48	41,100	39.37	56.7
土居地区	S59～	78.50	42,490	35.16	44.8
新宮地区	S57～	73.94	18,019	70.86	95.8
合計		396.89	140,327	183.61	46.3

※調査後面積は、登記所送付済み面積

(三島・川之江地区平成24年度分、土居・新宮地区平成25年度分まで)

### 【成果の利活用状況】

平成 27 年 11 月末現在の利用状況は 1,557 件である。

### 3. まとめ

当課において進められている地籍調査業務については、国の第 6 次国土調査事業 10 カ年計画に基づき、平成 31 年度末の目標進捗率を 50.5%に設定して作業が進められている。本年度は、富郷町、金生町、川滝町、土居町上野の各一部で調査業務を行っており、平成 27 年度末の進捗率は、市全域の 46.3%と見込まれている。引き続き円滑な業務の推進に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 建 設 課

平成 27 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 6 名、係長 7 名、主任 5 名、主査 3 名、係員 4 名、臨時職員、嘱託職員の計 28 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 11 月末現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	1,300,000	1,357,635	1,350,352	7,283
		土木使用料	11,358,000	11,251,606	11,251,420	186
	手 数 料	土木手数料	1,000	1,200	900	300
国庫支出金	国庫負担金	災害復旧費 国庫負担金	1,281,000	1,281,000	0	1,281,000
	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	485,334,000	477,203,000	0	477,203,000
県支出金	県補助金	土 木 費 県補助金	15,790,000	12,190,000	0	12,190,000
	委 託 金	土木費委託金	225,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	363,000	363,416	181,708	181,708
	財産売払収入	不動産売払収入	5,000,000	5,910,530	5,561,913	348,617
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	2,731,000	1,843,428	1,843,428	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	11,000	527,044	477,044	50,000
計			523,394,000	511,928,859	20,666,765	491,262,094

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土木使用料では、道路使用料 11,239,704 円
- ・ 不動産売払収入は、土地売払収入
- ・ 土木費寄附金では、がけ崩れ防災対策事業寄附金 1,407,000 円

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	交通安全対策費	13,786,000	7,443,949	6,342,051	54.0
土木費	土木管理費	土木総務費	32,141,000	22,348,258	9,792,742	69.5
		国道対策費	489,000	320,592	168,408	65.6
	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	34,322,000	10,219,954	24,102,046	29.8
		道路維持費	82,533,000	49,689,756	32,843,244	60.2
		道路新設改良費	1,342,501,225	1,058,806,632	283,694,593	78.9
		橋りょう維持費	985,000	237,600	747,400	24.1
	河川費	河川総務費	2,052,000	371,883	1,680,117	18.1
		河川改良費	11,400,000	5,354,424	6,045,576	47.0
	都市計画費	都市排水路整備事業費	0	0	0	0.0
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	13,882,000	9,917,064	3,964,936
河川災害復旧費			1,000,000	0	1,000,000	0.0
計			1,535,091,225	1,164,710,112	370,381,113	75.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・交通安全対策費では、交通安全施設整備事業の工事請負費 6,327,844 円
- ・土木総務費では、がけ崩れ防災対策事業の工事請負費 20,320,184 円
- ・道路橋りょう総務費では、需用費の光熱水費 6,033,120 円
- ・道路維持費では、需用費の維持修繕料 28,312,608 円、道路管理委託料 11,901,968 円
- ・道路新設改良費では、社会資本整備総合交付金事業の委託料 125,947,440 円、工事請負費 434,867,721 円、市単道路改事業の工事請負費 115,757,279 円、地域再生基盤強化交付金事業の工事請負費 41,824,000 円、支障物件補償費 142,250,620 円、市単道路改良事業（合併特例分）の委託料 25,404,000 円、工事請負費 105,651,776 円、同事業（過疎対策事業分）の工事請負費 14,630,880 円
- ・河川改良費では、市単河川改良事業の工事請負費 5,354,424 円
- ・道路橋りょう災害復旧費では、現年度道路橋りょう単独災害復旧事業の工事請負費 7,113,076 円

2. 事業の概要（平成27年11月末現在）

(1) 国庫補助事業（平成27年度交付決定）（単位：円）

事業名	件数	事業費	国庫補助金	補助率
社会資本整備総合交付金事業	15	522,386,000	287,312,000	5.5/10
	1	10,000,000	5,000,000	5/10
地域再生基盤強化交付金事業	1	183,738,000	91,869,000	5/10

(2) 県補助事業（平成27年度交付決定）（単位：円）

事業名	件数	事業費	県補助金	補助率
がけ崩れ防災対策事業	3	20,320,184	12,190,000	6/10

(3) 市単独事業（繰越分含む）

[新設改良]（単位：円）

区分	委託料		工事費		用地購入費		補償費		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
道路	21	30,679,800	41	202,940,015	18	16,415,229	10	3,968,051	254,003,095
水路			5	11,509,000					11,509,000
舗装			12	21,590,920					21,590,920
河川			9	5,354,424					5,354,424
計	21	30,679,800	67	241,394,359	18	16,415,229	10	3,968,051	292,457,439

[維持]（単位：円）

区分	維持修繕料		委託料		工事費		補償費		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
道路	63	14,853,768	72	11,901,968	1	1,274,400			28,030,136
水路	34	7,063,080							7,063,080
舗装	27	6,395,760							6,395,760
橋梁	3	204,120							204,120
計	127	28,516,728	72	11,901,968	1	1,274,400			41,693,096

(4) 応急対策事業事務取扱状況

受付件数	処理件数内訳				
	水路・路側等修理・水路蓋消音	水路・道路等清掃	カーブミラー取替・調整	舗装・オーバーレイ・穴埋・陥没修理	その他（草刈・樹木処理等）
953	13	80	65	721	74

(5) 国道対策状況

- ・国道 11 号川之江三島バイパス

全長 10.1km のうち、6.5km が供用されている。

- ・川之江橋架けかえ事業

平成 24 年度事業開始され、平成 27 年度 7 月に新橋が完成し従来の通行形態に戻っている。

- ・国道 11 号長田歩道整備事業

平成 26 年度より事業化され、今年度は土地所有者の境界確認作業が行われた。土地調査をはじめ、地元自治会への説明会なども行っている。

3. 譲与財産(法定外公共物)の概要及び管理状況

(1) 管理状況(平成 27 年 11 月末現在)

- ・使用許可 単位：(件)

	申請	許可	使用料有料	使用料免除
継続使用許可	705	705	239	466
新規使用許可	38	38	16	22
合計	743	743	255	488

- ・境界確認

申請件数	83
確認件数	54

- ・用途廃止

申請件数	9
確認件数	9

- ・法定外公共物処分に係る契約等の状況 単位：(件)

処分方法	譲与	売買	譲与・売買	計
申請件数	1	7	1	9
契約件数	1	7	1	9

4. 市道・橋梁の現況(平成 27 年 11 月末現在)

(1) 市道

(単位：m)

1 級		2 級		その他		合計	
路線数	総延長	路線数	総延長	路線数	総延長	路線数	総延長
55	94,271	80	120,116	1,387	836,647	1,522	1,051,034

(2) 橋梁

	橋数	延長(m)
永久橋	589	8,015
木橋	26	222
合計	615	8,237



## 5. まとめ

当課は、工務係、用地・国道対策係、管理係、及び事業係を配置し、道路、橋梁、河川の改良、維持管理のほか、がけ崩れ防災対策、国道11号バイパス推進、法定外公共物管理等を所管している。

市が管理する橋梁は、平成27年11月末で615橋、延長8,237m、市道は1,522路線、総延長1,051kmに及ぶものである。これらを維持管理し更に整備するにあたっては、国・県の補助金や交付金を有効に活用して事業が実施されているところである。

社会資本整備総合交付金事業を活用して作成された「土砂災害ハザードマップ」については、地域の被害低減に非常に有効な広報手段と認識する。市民の安心・安全に直接関わる問題であり、地域の特性を反映させ、住民へ周知徹底されることが求められる。さらには地域防災力の向上にも役立つものと、その有効利用に期待するものである。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 都市計画課

平成27年12月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐5名、係長6名、主査5名、係員、嘱託職員、臨時職員4名の計23名

### 1. 予算の執行状況

平成27年12月末日現在における当課所管の平成27年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	106,000	110,163	110,163	0
		土木使用料	4,400,000	4,414,890	2,964,890	1,450,000
	手 数 料	土木手数料	1,010,000	1,851,530	1,825,370	26,160
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	755,027,000	755,027,000	0	755,027,000
県支出金	委 託 金	土 木 費 委 託 金	166,000	198,400	0	198,400
財産収入	財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	18,134,000	0	0	0
繰 入 金	特別会計 繰入金	公共用地先行取得事業特別会計	28,374,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	108,000	86,850	86,550	300
計			807,325,000	761,688,833	4,986,973	756,701,860

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土木使用料では、コミュニティ住宅及び同駐車場使用料の住宅使用料2,846,000円
- ・ 土木手数料では、屋外広告物許可手数料1,097,610円

##### イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	125,710	125,710	0	100.0
		企 画 費	4,862,000	2,924,107	1,937,893	60.1
土 木 費	都市計画費	都市計画総務費	20,791,000	19,896,717	894,283	95.7

		街路事業費	449,534,754	336,037,364	113,497,390	74.8
		公園費	404,375,000	388,275,778	16,099,222	96.0
		都市緑化事業費	952,000	782,830	169,170	82.2
		中心市街地整備費	653,284,000	545,314,785	107,969,215	83.5
		江之元地区再開発事業費	137,371,347	122,824,088	14,547,259	89.4
	住宅費	住宅管理費	212,009	47,628	164,381	22.5
計			1,671,507,820	1,416,229,007	255,278,813	84.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費は、Wi-Fiステーション整備委託料
- ・街路事業費では、工事請負費167,712,262円、用地買収費28,437,075円、支障物件補償費120,114,999円
- ・公園費では、公園管理等委託料14,219,893円、公園施設長寿命化事業の委託料19,191,600円、都市公園事業の工事請負費287,458,364円、用地買収費36,853,200円
- ・中心市街地整備費では、踏切拡張工事委託料97,148,282円、工事請負費33,371,400円、川之江地区整備事業の委託料131,619,600円、用地買収費210,772,416円、支障物件補償費69,140,000円
- ・江之元地区再開発事業費では、支障物件補償費62,774,601円

## (2) 公共用地先行取得事業特別会計

### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産収入	財産売払収入	不動産売払収入	36,854,000	36,853,200	36,853,200	0
繰越金	繰越金	繰越金	153,731,000	153,730,655	153,730,655	0
計			190,585,000	190,583,855	190,583,855	0

### イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
公債費	公債費	元金	159,382,000	14,462,000	144,920,000	9.1
		利子	2,829,000	1,480,711	1,348,289	52.3
予備費	予備費	予備費	0	0	0	0.0
公共用地先行取得事業費	公共用地先行取得事業費	公共用地先行取得事業費	28,374,000	0	28,374,000	0.0
計			190,585,000	15,942,711	174,642,289	8.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費の元金は長期債元金、利子は長期債利子

## 2. 事業の概要

### (1) 都市計画施設の現況

#### ①都市計画区域（H27.12.31現在）

行政区域面積 42,124ha、都市計画区域面積 13,612ha、都市計画区域内人口 88,005人

#### ②地域地区

- ・用途地域 面積 1,726.2ha
- ・準防火地域 面積 70.7ha
- ・駐車場整備地区 面積 46.0ha
- ・臨港地区 面積 302.2ha 重要港湾（三島川之江港）298.9ha  
地方港湾（寒川港）3.3ha

#### ③都市施設

##### ・交通施設

- 道 路 塩谷川東線外 29 路線
- 交通広場 駅前通線(川之江) 計画面積 2,000㎡ 供用面積 1,100㎡
- 駐 車 場 三島中央外 1 か所 合計面積 0.3ha 収容台数 189 台

##### ・公園・緑地等

- 公 園 三島東町公園外 22 か所 合計面積 約 73.61ha
- 広 場 中央広場公園 面 積 0.14ha
- 墓 園 天満墓地外 1 か所 合計面積 約 11.46ha

##### ・下水道

- 公共下水道 処理区域面積 1,721.2ha  
(処理場) 川之江、三島浄化センター

##### ・供給処理施設

- ごみ焼却場 クリーンセンター 面 積約 20,000㎡ 処理能力 140.0 t/日
- 汚物処理場 アイ・クリーン外 2 か所 合計面積約 26,300㎡ 処理能力 計 108kℓ/日
- 火 葬 場 川之江斎苑外 2 か所 合計面積約 56,300㎡ 処理能力 計 22 体/日

### (2) 街路事業

#### 【塩谷小山線外 1 線】（全長 1,860 m）

(第 2 工区) 市道川之江山田井線から金生橋の区間 382 m

- ・事業期間 平成 22 年度～28 年度
- ・事業区間 L=382 m、W=12 m
- ・事業費 1,467 百万円

(平成 27 年 12 月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 測量設計委託 4 件、物件調査委託 4 件（うち 2 件繰越）
- ・工事請負 塩谷小山線橋梁拡幅（下部工）外 3 件（うち 2 件繰越）

### (3) 中心市街地整備事業

#### 【宮川周辺地区】

(第2期計画)

- ・事業期間 平成21年度～25年度
- ・整備区域面積 22.0ha
- ・事業費 1,420百万円(国費約560百万円)

(平成27年12月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 踏切拡幅工事委託1件(繰越)、事後評価委託1件
- ・工事請負 市道中曽根三島港線改築工事外3件(うち1件繰越)

#### 【川の江地区】

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・整備区域面積 130ha
- ・事業費 3,297百万円(国費1648.5百万円)

(平成27年12月末現在の業務執行状況)

- ・業務委託 測量設計委託4件、物件調査委託1件

#### 【JR伊予三島駅南口駐輪場】

- ・事業期間 平成27年度～28年度
- ・事業内容 駐輪場整備

敷地面積649.47㎡、自転車駐輪台数157台、バイク駐輪台数15台

(平成27年12月末現在の業務執行状況)

- ・業務委託 測量設計委託1件、物件調査委託1件

### (4) 江之元地区住宅市街地総合整備事業

(事業計画)

- ・事業期間 平成8年度～平成30年度
- ・整備区域面積 9.13ha
- ・総事業費 26億2,500万円
- ・進捗状況 69.10%

(平成27年12月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 測量委託1件、物件調査委託2件
- ・工事請負 江之元コミュニティ住宅C棟建設工事外1件

### (5) 都市公園維持管理状況

(平成27年12月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 公園管理等委託32件、測量設計委託2件(うち1件繰越)、不動産鑑定評価委託1件、公園長寿命化計画策定調査委託4件、資料等作成委託2件
- ・工事請負 江之元公園暗渠排水設置工事外13件

## 3. まとめ

当課は、都市公園係、市街地整備係、都市計画係が配置され、それぞれ都市公園や緑化事業に関すること、江之元地区再開発事業、宮川周辺地区整備事業、川の江地区整備事業、街路事業及び用地買収に関すること、都市計画や市街地活性化に関することを所管事務としている。

都市計画区域は平成18年12月に指定され、面積は13,612haで行政区域の約3分の1を占めている。当課により都市機能の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

都市公園管理については、市民との協働によるまちづくりを標榜し、地元自治会への管理委託を推進しているところであるが、遊具等の安全確認については引き続き万全を期されたい。

合併前からの懸案であった、宮川周辺地区整備事業については平成27年度をもって終了する。中心市街地の衰退化に歯止めをかけ、まちの賑わいを取り戻し、快適な住環境と交流スポットとしての機能再生に期待するものである。

塩谷・小山線整備、江之元地区再開発の各事業については、地域交通の円滑化、安全性の向上と環境整備、災害対策の解消等の観点から、早期完成が望まれるところである。また、川之江地区整備事業では、立地適正化計画を作成中でありコンパクトシティをめざして約130haの整備事業を平成27年度から5ヶ年で実施する予定である。

なお、当課が消防防災センター内に設置されていることから、計画図の販売等による事務処理方法について、市民の利便性についても考慮し、あらためて検討されることが望ましいと考える。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 市民文化ホール等整備課

平成27年12月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。  
課長、課長補佐、係長2名、主査の計5名

### 1. 予算の執行状況

平成27年12月末日現在における当課所管の平成27年度予算執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	93,574,500	34,434,536	59,139,964	36.8
消防費	消防費	消防施設費	3,694,000	3,142,800	551,200	85.1
計			97,268,500	37,577,336	59,691,164	38.6

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・企画費では、市民文化ホール建設事業の委託料34,224,360円
- ・消防施設費は、消防防災センター(仮称)建設事業の委託料

### 2. 市民文化ホール建設事業の取組み及び進捗状況

27年3月に基本・実施設計業務の委託契約を締結した。現在、基本設計は終了し実施設計を28年3月に完了予定である。28年度中には工事施工業者を選定し31年中ごろまでに工事を完了し、32年度当初のオープンを目指す。

### 3. 消防防災センター建設の取組み及び進捗状況

27年3月13日に完成し4月1日より運用開始した。消防センター新築工事に伴う周辺建物等の事後調査は申し出次第順に調査を実施しており、27年度中には損害のあった建物等への補修、補償を行う予定である。

### 4. まとめ

当課は、市民文化ホールと消防防災センターの建設推進を担当するものである。市民文化ホールは、本市にとって重要な拠点施設であり、早期完成に向けて事務を進めていただきたい。

本年度の事業の取組みと進捗状況については上記のとおりで、消防防災センターは昨年度末に工事が完成したところであるが、繰越事業として周辺建物への影響調査を行っている。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 学校教育課

平成 27 年 12 月 1 日現在、下記により分掌事務を処理している。

課長、主幹、指導監、課長補佐 5 名、係長 2 名、係員、嘱託職員、臨時職員の計 13 名、

少年育成センターに、課長補佐（所長）、係長、主任、再任用職員の計 4 名、

幼稚園に、園長 7 名（課長補佐 6 名、係長）、副園長 7 名（係長 5 名、主任 2 名）、教諭 12 名（主査、係員 10 名、臨時職員）、教育業務 6 名（臨時職員）、教育補助業務 21 名、（臨時職員 18 名、パート 3 名）、預り保育（パート）、通園補助業務（パート）、教育指導員（嘱託職員）、バス運転手 4 名（嘱託職員）、バス添乗員 4 名（パート）の計 64 名、

小・中学校等に、臨時職員 82 名（教育支援員 62 名、ハートなんでも相談員 11 名、心の教室相談員 3 名、適応指導教室指導員 4 名、訪問相談支援員 2 名）、外国語指導助手 6 名（嘱託員）の計 88 名、

以上、合計 169 名

### 1. 予算の執行状況

平成 27 年 12 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	教育費負担金	3,160,000	3,122,350	3,122,350	0
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	18,682,000	12,938,100	11,439,600	1,498,500
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	2,081,000	1,023,000	0	1,023,000
	委託金	教育費委託金	600,000	0	0	0
寄附金	寄附金	教育費寄附金	1,950,000	1,950,000	1,950,000	0
諸収入	雑入	雑入	11,107,000	6,172,859	6,172,859	0
計			37,580,000	25,206,309	22,684,809	2,521,500

各目の収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・教育費負担金は、日本スポーツ振興センター負担金
- ・教育使用料は、幼稚園使用料
- ・雑入では、通園バス協力費 2,515,000 円、日本スポーツ振興センター保険金 3,469,424 円



イ. 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	129,560	129,560	0	100.0
教育費	教育総務費	諸費	2,562,000	2,448,371	113,629	95.6
	小学校費	教育振興費	16,837,796	14,938,413	1,899,383	88.7
	中学校費	教育振興費	8,047,480	6,229,210	1,818,270	77.4
	社会教育費	少年育成センター費	4,153,000	1,839,573	2,313,427	44.3
	保健体育費	保健体育総務費	49,974,000	22,899,885	27,074,115	45.8
計			81,703,836	48,485,012	33,218,824	59.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費では、特別支援教育育成会補助金 2,400,000 円
- ・小学校費の教育振興費では、備品購入費 10,063,796 円
- ・中学校費の教育振興費では、備品購入費 2,330,480 円、外国青年招致事業の手数料 922,018 円、学力調査事業の委託料 1,285,240 円
- ・保健体育総務費では、健康診査等委託料 10,710,599 円、負担金補助及び交付金のうち日本スポーツ振興センター負担金 6,566,200 円、日本スポーツ振興センター保険給付金 3,244,812 円

2. 幼稚園・小・中学校の生徒数は次のとおり（平成 27 年 12 月 1 日現在）（単位：人）

区分	川之江	三島	土居	新宮	計
小学校	1,930	1890	746	22	4,588
中学校	927	960	397	22	2,306
幼稚園	117	141	80	12	350

児童・生徒数の推移（過去 6 カ年）（単位：人）

区分	H26	H25	H24	H23	H22	H21
小学校	4,593	4,596	4,756	4,793	4,890	5,004
中学校	2,364	2,438	2,503	2,585	2,606	2,602
計	6,957	7,034	7,259	7,378	7,496	7,606

※）近年の少子化により、児童・生徒数は減少し続けている

3. 少年育成センター事業実施状況

- ・街頭補導 所員補導、定期・特別・地区・合同補導の実施
- ・地区会 補導委員会、青少年健全育成協議会等への参加・協力
- ・相談業務 来室相談 120 件、電話相談 737 件、訪問相談 330 件、メール相談 68 件
- ・広報・啓発 広報誌の作成、不審者情報の発信 29 件、子ども見守りパトロールの実施等

#### 4. まとめ

当課は教育総務課と連携し、学校教育業務のうち教育現場に近いソフト的分野を担当するものである。また、少年育成センターの運営を所管し、関係団体と連携して少年の健全育成事業に取り組んでいる。

現在、少子化の進行により児童・生徒数が減少傾向にあり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、適正な学校配置のあり方について検討されている。

少年育成センターでは、本年度の新規事業として四国中央市の青少年の心を育てる指標「宇摩の子の誓」の啓発用リーフレットやポスターを市内各所に配布した。継続した取り組みにより、その効果に期待したい。

なお、幼稚園保育料の未納金については、引き続き徴収に努められたい。

以上、定期監査に際して提出された関係書類・証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理執行されていることが認められた。

# 金生第二小学校

## 1. 職員数

平成27年4月1日現在、同校の職員は、

校長、教頭、教諭10名、講師、養護教諭、主事、校務員（市嘱託職員）、教育支援員2名（市臨時職員）、ハートなんでも相談員（市臨時職員）、給食調理員3名の計22名

## 2. 同校の在籍児童数及び学級数(平成27年5月1日現在)

在籍児童生徒数

(単位：人)

学年	1	2	3	4	5	6	特別支援	計
男	13	16	15	14	15	22	10	105
女	18	18	16	18	19	14	1	104
計	31	34	31	32	34	36	11	209

学級数9学級（内特別支援3学級）

## 3. 予算の執行状況

平成27年12月末現在における当小学校への配分予算並びにその執行状況は下表のとおりである。

イ. 歳出

(単位：円、%)

款	項	目	配分予算額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	小学校費	学校管理費	1,131,000	748,605	382,395	66.2
		教育振興費	523,000	446,221	76,779	85.3
計			1,654,000	1,194,826	459,174	72.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費565,620円

## 4. 日本スポーツ振興センターの掛金及び災害給付状況（平成27年12月末現在）

災害発生件数4件、給付金額16,270円

## 5. 学校施設の維持補修等の状況（平成27年12月末現在）

AV調整卓（放送設備） 外3件

## 6. まとめ

当校は、旧川之江地区の東部に位置する小学校で、山あいの農地と新興住宅地が入り混じる、比較的閑静な場所に立地している。

学校の教育目標は、「知・徳・体」の調和のとれた児童を育てることとして、本年度は確かな学力、健全育成、健やかな体を育てることを重点目標に掲げている。

校舎等の耐震化事業については既に完了しており、校内の非常時の危機管理についても十分な体制がとられていた。また、各室はよく整理整頓されて清掃も行き届いており、生活習慣や環境教育の指導

にも努められている。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び購入備品等を調査、確認した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

## 生涯学習課

平成27年12月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐3名、係長2名、主任、主査4名、係員、嘱託職員の計13名

公民館に、主任2名、主査4名、係員8名、臨時職員6名の計20名

新宮少年自然の家に、臨時職員2名

以上、合計35名

### 1. 予算の執行状況

平成27年12月末日現在における当課所管の平成27年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	171,000	115,099	115,099	0
		教育使用料	8,770,000	7,509,530	7,494,330	15,200
県支出金	県補助金	教育費県補助金	3,182,000	237,000	237,000	0
財産収入	財産売払収入	不動産売払収入	2,584,000	0	0	0
繰入金	基金繰入金	スポーツ振興基金繰入金	6,000,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	8,062,000	2,546,374	2,546,374	0
計			28,769,000	10,408,003	10,392,803	15,200

各目の収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・教育使用料では、少年自然の家使用料4,013,030円、夜間照明施設使用料3,141,800円
- ・雑入では、土居総合体育館成果配分金2,208,566円

##### イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	6,382,000	4,047,743	2,334,257	63.4

教 育 費	社会教育費	社会教育総務費	17,580,000	13,261,912	4,318,088	75.4
		公 民 館 費	311,375,000	122,850,850	188,524,150	39.5
		社会教育施設費	21,503,240	16,273,969	5,229,271	75.7
	保健体育費	保健体育総務費	27,202,000	25,412,268	1,789,732	93.4
		体 育 施 設 費	311,574,000	294,147,780	17,426,220	94.4
計			695,616,240	475,994,522	219,621,718	68.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会教育総務費では、県人権教育協議会四国中央支部補助金 5,500,000 円、婦人会補助金 1,100,000 円
- ・公民館費では、公民館長報酬 7,200,000 円、需用費のうち光熱水費 13,195,538 円、委託料のうち施設管理委託料 10,750,510 円、地域公民館運営管理委託料 23,825,206 円、公民館施設整備事業の工事請負費 31,577,040 円、中曽根公民館新築事業の委託料 16,243,200 円
- ・社会教育施設費では、少年自然の家費の需用費のうち賄材料費 2,070,503 円、社会教育施設整備事業の工事請負費 5,292,000 円
- ・保健体育総務費では、負担金補助及び交付金のうち体育協会補助金 23,892,000 円
- ・体育施設費では、委託料のうち社会体育施設管理委託料 190,138,681 円、体育施設整備事業の工事請負費 90,136,840 円

## 2. 事業の概要

### (1) 社会教育施設

- ・公民館

市内 23 公民館、下川ふれあい広場、西川ふれあい塾

- ・新宮少年自然の家

平成 27 年 12 月末現在の利用者数 1,833 人（学校関係者 1,445 人、その他 388 人）

### (2) 社会体育施設

- ・利用状況（平成 27 年 12 月末現在）

	件 数 (件)			人 数 (人)		
	H27	H26	増 減	H27	H26	増 減
川之江体育館	2,133	2,278	△145	53,066	51,743	1,323
川之江運動場	407	529	△122	9,002	8,398	604
川之江埋立グラウンド	93	95	△2	3,025	2,340	685
向山公園グラウンド	118	154	△36	2,895	4,430	△1,535
川之江東部グラウンド	60	72	△12	1,509	2,061	△552

浜公園	349	450	△101	17,162	20,469	△3,307
かわのえテニスセンター	4,185	4,262	△77	45,836	36,452	9,384
伊予三島運動公園	3,401	4,117	△716	54,126	54,608	△482
伊予三島運動公園体育館	4,035	4,150	△115	68,978	68,236	742
スカイフィールド富郷	217	356	△139	16,201	14,605	1,596
やまじ風公園	284	311	△27	15,162	16,535	△1,373
伊予三島運動公園プール	—	—	—	20,054	24,171	△4,117
土居テニスコート	—	—	—	4,430	2,183	2,247
土居総合体育館	—	—	—	123,731	124,567	△836

【夜間照明施設】（三島・川之江・土居・新宮）

	件数(件)			人数(人)		
	H27	H26	増減	H27	H26	増減
学校体育施設体育館	641	590	51	135,583	137,212	△1,629
学校体育施設グラウンド	841	951	△110	33,205	29,657	3,548
計	1,482	1,541	△59	168,788	166,869	1,919

・管理、運営状況

市内28施設のうち、川之江地区12施設、伊予三島地区8施設、土居地区1施設の管理については（公財）四国中央市体育協会へ、土居地区2施設については（株）コナミスポーツクラブへ指定管理委託している。

(3) 人権・同和教育の取り組み状況

- ・市内の活動内容等を紹介している会報「きずな」を隔月に全戸配布
- ・全市民を対象とした人権・同和教育推進者養成講座の開催
- ・市内全域の集会所等115会場で地域ふれあい座談会の開催
- ・集会所学習会を新宮地域8カ所で開催 など

3. まとめ

生涯学習課は、社会教育、社会体育の分野を所管し、社会教育係、スポーツ振興係、人権教育係が配置されている。

社会体育は、市民総参加による体育・スポーツの普及、振興を基本方針としており、体育施設の管理運営は指定管理者制度を導入している。現在、指定管理モニタリング支援業務を委託しており、制度導入による市民サービスの向上や経費節減効果について十分時間をかけて検証願うとともに、今後の市のモニタリング指針として有効活用されたい。

社会教育分野では、平成26年度に作成した10カ年計画によると、全23館の内10館程度が新築される予定であり、本年度は中曽根公民館新築事業の測量設計業務が発注されている。新築され

る公民館では、地域の交流・活動拠点として、更に多くの利用者に有効活用していただけることを期待するものである。

なお、各施設における金銭類の取り扱い及び管理については、一層適正な処理、管理に努められ、補助金の執行については、団体の育成との関係もあるが、厳正且つ適正な事務処理に心がけていただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。



## 教育総務課

平成27年12月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐5名、係長5名、主査2名、係員、臨時職員3名の計17名、

三島学校給食センターに、係長（所長）、主任、主査の計3名

土居学校給食センターに、課長補佐（所長）、係長の計2名

校務員業務に、係員、嘱託員24名の計25名

以上、合計47名

### 1. 予算の執行状況

平成27年12月末日現在における当課所管の平成27年度歳入歳出予算の執行状況は次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	7,200,000	5,412,260	5,412,260	0
国庫支出金	国庫負担金	教育費 国庫負担金	20,557,000	0	0	0
	国庫補助金	教育費 国庫補助金	267,066,000	0	0	0
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	0	28,000	0	28,000
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	2,448,000	2,124,000	1,416,000	708,000
	財産売払収入	物品売払収入	2,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	2,676,000	2,098,087	2,096,587	1,500
計			299,949,000	9,662,347	8,924,847	737,500

各目の収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・総務使用料は行政財産使用料
- ・財産貸付収入は教員住宅の建物貸付料
- ・雑入では、自然の家体験学習協力費1,175,000円

##### イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	教育総務費	教育委員会費	3,771,000	2,746,984	1,024,016	72.8
		事務局費	1,501,000	1,043,672	457,328	69.5

		諸 費	2,732,000	393,455	2,338,545	14.4
	小学校費	学校管理費	1,147,436,264	1,041,912,269	105,523,995	90.8
		教育振興費	63,935,000	42,125,588	21,809,412	65.9
	中学校費	学校管理費	1,036,601,000	993,010,482	43,590,518	95.8
		教育振興費	54,318,000	25,882,542	28,435,458	47.7
	幼稚園費	幼稚園費	31,077,000	25,301,160	5,775,840	81.4
	保健体育費	学校給食費	392,025,000	349,154,249	42,870,751	89.1
計			2,733,396,264	2,481,570,401	251,825,863	90.8

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・小学校費

学校管理費では、需用費のうち光熱水費 49,979,181 円、借地料 15,452,860 円、小学校施設整備事業の委託料 9,996,800 円、工事請負費 62,520,585 円、小学校施設耐震化事業の委託料 34,030,800 円、工事請負費 577,494,579 円、妻鳥小学校校舎建設事業の工事請負費 231,200,000 円

教育振興費では、扶助費のうち準要保護児童扶助費 14,898,014 円

・中学校費

学校管理費では、需用費のうち光熱水費 26,230,064 円、中学校施設整備事業の工事請負費 11,890,780 円、中学校施設耐震化事業の委託料 14,777,120 円、工事請負費 921,265,400 円

教育振興費では、扶助費のうち準要保護生徒扶助費 10,851,119 円

・幼稚園費では、幼稚園施設整備事業の工事請負費 16,652,142 円

・学校給食費では、需用費のうち燃料費 14,054,958 円、光熱水費 12,312,719 円、委託料のうち給食調理業務委託料 278,000,000 円

2. 建物施設等の維持管理状況

・小学校施設整備事業関係

市内小学校防災有線告知システム放送機器改修工事（三島、川之江、土居）、松柏小学校グラウンド改修工事 ほか

・小学校耐震化事業関係

小富士小学校校舎耐震補強工事、三島小学校東校舎耐震補強工事 ほか

・中学校施設整備事業関係

川之江北中学校放送機器改修工事、新宮小中学校法面改修工事 ほか

・中学校施設耐震化事業関係

川之江南中学校屋内運動場耐震補強工事、三島西中学校屋内運動場耐震補強工事 ほか

3. 耐震改修の状況（平成 27 年 12 月末現在）

全棟数 129 棟のうち、耐震性なしの 65 棟について改修を行っており、このうち 60 棟について工事が完了した。

残り5棟の進捗状況については、27年度完了予定2棟、28年度完了予定3棟である。

#### 4. 幼稚園の就園奨励費取扱状況（平成27年12月1日現在）

申請件数は0件である。

#### 5. 学校給食の管理状況

##### （1）運営状況

地域名	実行方式	雇用形態	提供の過程	実施状況（学校数）
川之江	単独校方式	民間委託	—	小学校7、中学校2
三島	センター方式		配送委託	小学校6、中学校3
土居				小学校5、中学校1、幼稚園2
新宮				小中学校1、幼稚園1

調理は(株)四国中央市総合サービスセンターに委託、配送は(社)シルバー人材センターに委託しているが、川之江地区については自校内の給食施設で調理し給食を提供している。

##### （2）衛生管理状況

学校給食衛生管理基準に基づいて作成した四国中央市独自のマニュアルについて、26年度に大幅な改定を行った。その一例として、学校給食関係者については、年2回のノロウィルス簡易検査を実施することとした。

##### （3）地産地消の推進状況

近年、参加農家や作付品種等の増加が厳しい状況であり、地元産野菜の使用割合は24年度以後30%を割り込んでいる。出汁用いりこについては全量地元産となり、かえりいりこについても地元産を使用することができた。

#### 6. まとめ

当課は、学校教育課と密接な関係にあり、学校教育に関する業務の一翼を担っている。

校舎の耐震化事業については、平成27年12月末現在の耐震化率が96.12%に達し、平成28年度末をもって完了する。本来、小中学校の統廃合とセットで行うのが理想と考えるが、児童・生徒の生命の安全と地域住民の避難場所の確保のため、早急な事業完了が期待される場所である。

遠距離通学支援について、補助金交付要綱では補助対象者の通学限定距離が各学校によりまちまちである。いずれも旧市町村時代の学校統廃合に起因するものと思われるが、時代に即応し各学校が平等で統一的な取り扱いをするのが望ましいと考える。

また、老朽化の著しい三島給食センターの建て替え等については早急に対処され、充実した学校給食の提供に努められたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類・証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

## 国体推進課

平成27年12月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐、係長2名、主任2名、主査、臨時職員3名の計10名

### 1. 予算の執行状況

平成27年12月末日現在における当課所管の平成27年度歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	保健体育費	保健体育総務費	18,621,000	18,073,589	547,411	97.1
計			18,621,000	18,073,589	547,411	97.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・えひめ国体四国中央市実行委員会補助金 17,000,000円

#### (2) えひめ国体実行委員会会計

ア. 歳入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市支出金	市補助金	市補助金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0
諸収入	預金利子	預金利子	0	831	831	0
繰越金	繰越金	繰越金	0	190	190	0
協賛金	協賛金	協賛金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
計			18,500,000	18,501,021	18,501,021	0

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	実行委員会費	6,504,000	5,816,207	687,793	89.4

開 催 費	開催促進費	開催促進費	9,290,000	5,304,017	3,985,983	57.1
	競技運営費	開催準備費	2,706,000	2,698,089	7,911	99.7
計			18,500,000	13,818,313	4,681,687	74.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・実行委員会費では、旅費 2,791,070 円、委託料 1,406,740 円
- ・開催促進費では、消耗品費等の需用費 2,567,121 円
- ・開催準備費では、実施計画書作成業務委託料 2,403,000 円

## 2. 事業の概要

第 72 回国民体育大会は、競技別会期も正式に決定しており、各競技会場の設営設計業務や国体啓発看板設置等本格的な準備業務に取り組んでいる。

### (1) 総務企画関係

- ・愛顔つなぐえひめ国体四国中央市実行委員会の常任委員会、総会、専門委員会（宿泊衛生、総務企画、競技式典、輸送交通）の開催
- ・広報への掲載、横断幕等の設置、物品の配布、マスコミやイベント等による広報啓発
- ・先進地視察（和歌山国体競技会、事業概要説明会）

### (2) 施設整備・競技式典関係

- ・施設整備 施設整備計画に基づき競技会場の改修、整備を実施（リハーサル大会までに完成予定）
- ・競技式典 平成 28 年に実施される競技別リハーサル大会の開催が正式に決定  
デモンストレーションのスポーツ行事としてエアロビックが四国中央市において平成 29 年 9 月 3 日に開催することが決定

### (3) 宿泊衛生、国体協力会関係

- ・宿泊要項及び国体協力会交付金交付要項の審議、決定
- ・医療救護・防疫対策・食品衛生対策・環境衛生対策・弁当調達に係る各要項の審議、弁当調整施設選考委員会の設置
- ・各地域に市民主体の国体協力会を組織し、市内 20 公民館を拠点に国体への協力活動を実施
- ・民泊に係る情報収集として先進地での研修を実施

## 3. まとめ

当課は、開催まで残り 1 年余りとなった第 72 回国民体育大会の開催に向け、当市で実施され

る競技会の円滑な開催・運営を目指してその準備作業に努めているところであり、本年度は職員を2名増員し、推進体制の強化と環境整備を図っている。

本年度は、市民総参加の大会となるよう各イベントにおいて啓発活動を行うとともに、温かくおもてなしができるよう国体協力会を組織する等着々と準備が進められており、市内全域で開催機運が高まっている。喜びと感動を共有できる魅力ある大会の開催に向けて、関係団体との連携を密に総力を挙げて大会運営に取り組んでいただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、特に問題なく処理・執行されていることが認められた。